

尾道市財政運営見通し (H26年度～H32年度)

平成26年7月

今後の財政推計

単位:億円

区 分	※H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	7カ年計
歳入 A	598.0	628.1	577.7	587.2	606.7	602.7	597.1	555.9	4,155.4
市税	188.2	184.7	179.9	179.1	178.8	174.1	175.4	175.1	1,247.1
交付税	151.5	152.5	143.4	133.2	128.1	128.8	125.0	123.1	934.1
市債	61.4	80.8	63.6	71.9	89.0	90.0	81.6	49.1	526.0
その他	196.9	210.1	190.8	203.0	210.8	209.8	215.1	208.6	1,448.2
歳出 B	584.8	628.1	578.5	588.1	610.1	603.8	600.0	557.9	4,166.5
義務的経費	289.5	298.7	289.5	288.7	295.8	290.6	292.7	296.1	2,052.1
人件費	101.9	108.1	100.4	98.2	103.1	96.8	97.5	96.2	700.3
扶助費	110.9	114.4	117.2	120.1	123.1	126.1	129.3	132.5	862.7
公債費	76.7	76.2	71.9	70.4	69.6	67.7	65.9	67.4	489.1
投資的経費	76.2	105.6	82.7	89.8	103.9	100.1	93.2	45.4	620.7
その他	219.1	223.8	206.3	209.6	210.4	213.1	214.1	216.4	1,493.7
財源不足額(A-B)	13.2	0.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 11.1

※H25年度決算見込を参考表示。(決算見込額には繰越すべき財源3.6億円を含む)

見通しについて

○扶助費、公債費の増加

⇒ 職員数の減少により人件費は減少傾向にあるが、扶助費、公債費の増加により、義務的経費は全体として増加していく見通し。

○安全・安心なまちづくりを進めるための事業による起債残高の増

⇒ 起債残高は平成31年度にピークを迎える一方、償還に要する公債費は、過去の大型建設事業の償還終了や金利水準の見直しから平成26年度の76.2億円を下回る水準で推移する見通し。

○合併算定替縮減による交付税の減

⇒ 平成27年度から平成32年度までに段階的に縮減

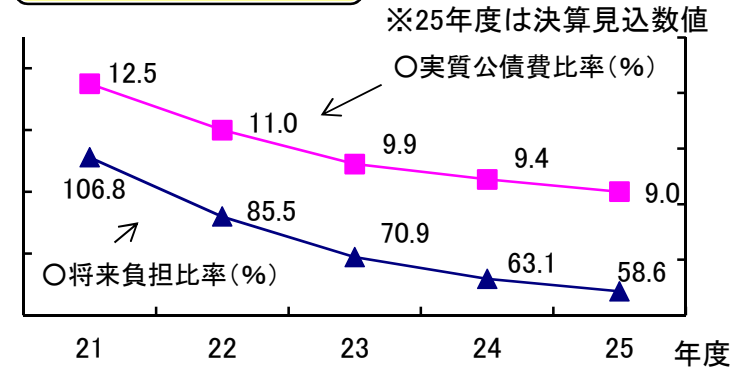
○ 新市建設計画の見直しに係り、計画期間の平成32年度までの7年間を推計した。

これまでの行財政改革の取組

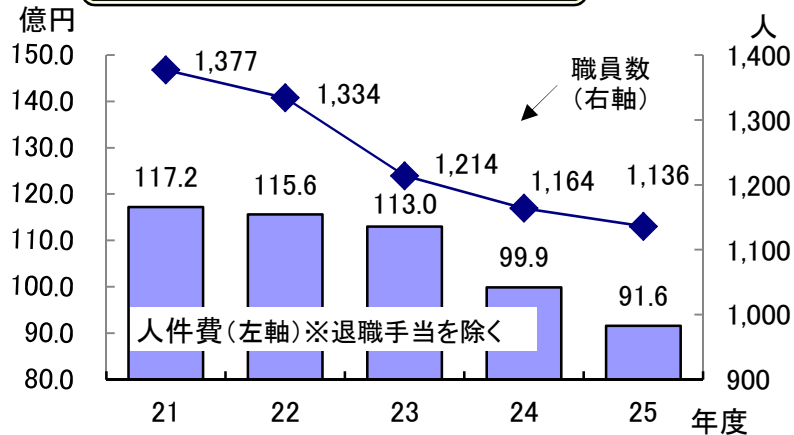
これまでの行財政改革の取組

- ・給与費カットによる削減
(平成21年度～平成23年度、平成25年度)
- ・事務事業の見直し等による人件費等の削減
- ・市債借入の抑制による公債費の削減
- ・建設事業の抑制による投資的経費の削減
等々

財政関係指標

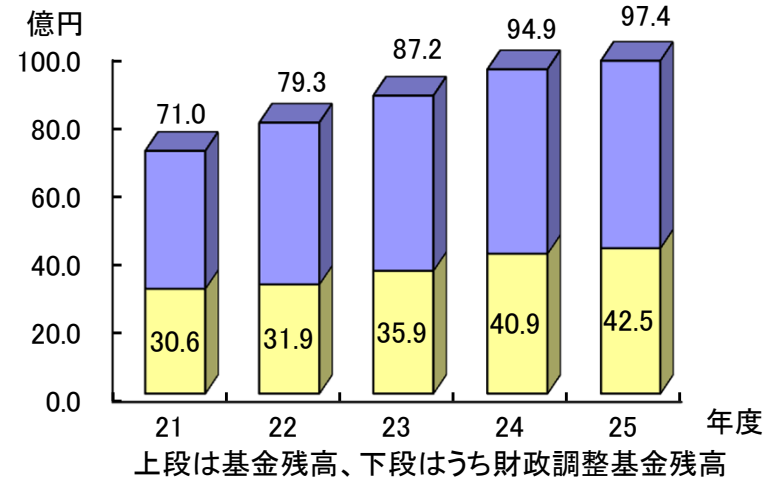


職員数及び人件費の推移



※ 各年度の職員数は翌年度4月1日現在の数値

基金残高の推移



- 行財政改革の取組により、財政指標は着実に改善し、基金残高も増加している。
- 安全・安心なまちづくりを進めるための事業や扶助費の増加を踏まえ、継続して取組を進めることが必要

安定した財政運営を行うために

今後の取組

① 経常的経費の見直しと歳入確保

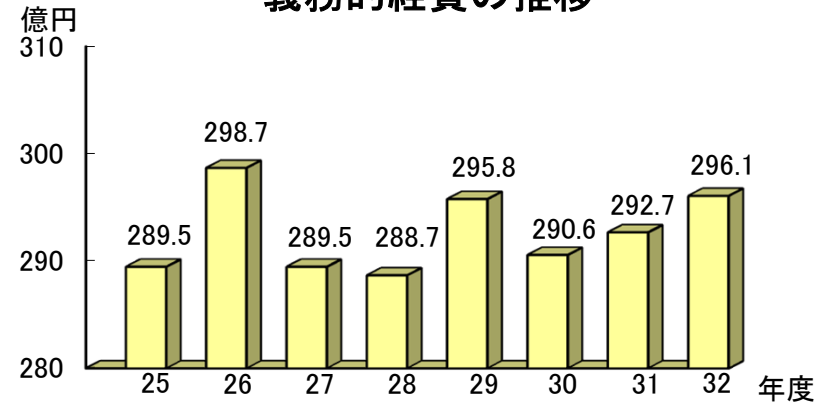
- ・職員数の適正化に努め、引き続き人件費の抑制を図ります。
- ・事務事業の見直しを図り、経費の節減に努めます。
- ・行政サービスと受益者負担のあり方を見直し、使用料の改定など歳入確保に努めます。

② 公共事業の見直しや施設管理の適正化

- ・道路や建物整備などの公共事業について、緊急性や必要性を踏まえ、事業費を見直します。
- ・長期的な視点にたった公共施設の管理に努めます。

①及び②の着実な実施や歳入に見合った予算規模とすることにより、持続可能で安定した行財政運営が可能となる。

義務的経費の推移



起債残高の推移

